



第111回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2023年3月29日(水曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1
※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

目次

第111回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	7
事業報告	13
連結計算書類	45
計算書類	47
監査報告書	49

会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、従前書面でお送りしていた株主総会資料(株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告書)は、ウェブサイトに掲載して提供する方法に変更いたしました。お手数ですが、本通知記載のURLにアクセスしてご確認いただけますようお願い申し上げます。

また、本株主総会につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき書面交付請求をされた株主様に送付する交付書面を、全ての株主様に対して送付することといたしました。

あわせてご参照いただけますようお願い申し上げます。



リョービ株式会社 証券コード：5851



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/5851/>



ごあいさつ

技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

リョービグループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念とし、その具現化を進めております。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、かけがえのない存在になることをめざしております。

昨年は、外出制限が緩和されるなどウィズコロナの進展によって、社会経済活動の正常化が進んだ一年となりました。しかし、長期化するウクライナ情勢や原材料・資源価格の高騰、半導体などの供給制約が、自動車メーカーを主要顧客とする当社ダイカスト事業にも影響を与えました。

こうした不透明な状況が続く中で、当社グループはESG「Environment（環境）」「Social（社会）」「Governance（企業統治）」を経営戦略の柱に位置づけて、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。また、世界的な「脱炭素」の流れを背景に自動車の電動化が進む中で、アルミダイカストの「軽さ」で燃費や電費の向上に寄与し、「リサイクル性の高さ」で循環型社会の実現に貢献してまいります。

当社グループは、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元の維持を基本としております。当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円(中間配当金20円と合わせて年間配当金45円)とさせていただきます。株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

浦上 彰

2023年3月

株主各位

広島県府中市目崎町762番地

リョービ株式会社

代表取締役社長 浦上 彰

第111回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第111回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第111回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

https://www.ryobi-group.co.jp/ir/shareholders_meeting.html



電子提供措置事項は、上記当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にアクセスして、銘柄名(会社名)または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



なお、当日ご出席されない場合は、**2023年3月28日(火曜日)午後5時までにインターネット等または郵送により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。**

また、ご自宅等で株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。詳細は、5ページをご確認いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1 日 時 2023年3月29日(水曜日)午前10時(受付開始 午前9時)

2 場 所 広島県府中市元町445番地の1

府中商工会議所会館

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

- 3 目的事項
- | | |
|------|---|
| 報告事項 | 1. 第111期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類内容報告の件
2. 会計監査人及び監査役会の第111期連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役3名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件 |

以 上

株主総会招集手続きに関するその他事項

1. 書面交付請求による交付書面について

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表 ②計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
従って、交付書面に記載の連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

2. 電子提供措置事項の修正について

電子提供措置事項を修正する必要が生じた場合は、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

議決権の行使についてのご案内

当社では、インターネット等または議決権行使書の郵送により議決権を行使することができますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、インターネット等または議決権行使書の郵送による議決権行使のお手続きは、いずれも不要です。

議決権の行使には以下の**3つの方法**がございます。

ご 推 奨



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2023年3月28日(火曜日)
午後5時入力完了分まで



書面(郵送)で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2023年3月28日(火曜日)
午後5時到着分まで



株主総会に出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年3月29日(水曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



スマート招集

1
2
3

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

インターネットによる議決権行使が身近に

インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



ご注意事項

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

1. インターネット等と議決権行使書の郵送の双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
2. インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使書における議案に対する賛否の表示がない場合の取り扱い

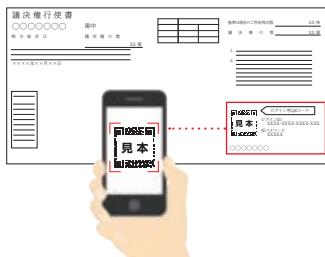
議決権行使書の郵送により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとさせていただきます。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

再行する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録してください。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信及び事前質問のご案内

ライブ配信のご視聴方法

配信日時：2023年3月29日(水曜日)午前10時から株主総会終了時刻まで

- 1 下記の専用サイトURLまたは議決権行使書用紙裏面のQRコードにてアクセスしてください。

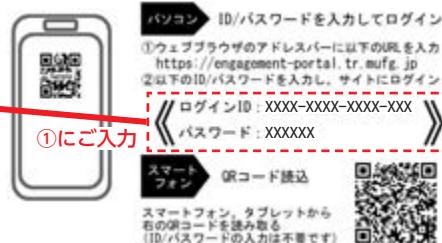
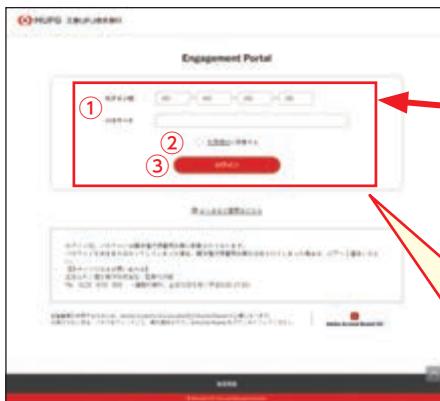
専用サイトURL：<https://engagement-portal.tr.mufig.jp/>

- 2 専用サイトにアクセスした後、以下のログインID及びパスワードのご入力をお願いします。

【株主総会オンラインサイト「Engagement portal」のご案内】

- (1) 株主様認証画面（ログイン画面）

<<議決権行使書用紙裏面をご参照>>



- ① 議決権行使書裏面に記載のログインIDとパスワードをご入力
- ② 利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェック
- ③ 「ログイン」ボタンをクリック

(画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます) ※「QRコード」は株式会社「ソニー」の登録商標です。

- (2) ポータルサイト(株主総会当日)

- ①専用サイトのポータルサイトに表示されている以下「当日ライブ視聴」をクリック



※当日ライブ視聴ページには、開始時間30分前頃よりアクセス可能です。

- ②当日ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリック
- ③当日ライブ視聴ページが表示されます。

事前質問の受付

受付期限：2023年3月22日(水曜日)午後5時まで

専用サイトの受付フォームに質問内容をご入力ください。

専用サイトのポータルサイトに表示されている以下「事前質問」をクリックし、質問をご入力の上
ご送信ください。



ご注意事項

- ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席と認められません。そのため、インターネット参加を通じて株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議を行うことはできません。議決権行使につきましては、インターネット等または同封の議決権行使書の郵送による事前の行使をお願い申し上げます。
- やむを得ない事情により、ライブ配信ができなくなる可能性がございます。その場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ライブ配信のご視聴及び事前質問の受付は、株主様ご本人に限定させていただきます。
- 機器や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存及びSNS等での公開等をご遠慮ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。
- ご質問は株主総会の目的事項に関わるご質問で一人につき1問とさせていただきます。
事前にいただいた質問のうち、株主の皆様に関心の高い質問については、当日回答をさせていただきます。すべてのご質問に対して回答するものではございませんので、何卒ご理解ください。また、個別の回答はいたしかねますのでご了承ください。

■ライブ配信(ログインID・パスワード)専用サイトに関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-676-808

受付日時 2023年3月10日(金曜日)から3月29日(水曜日)まで ※土・日・祝日を除く
午前9時から午後5時まで〔3月29日(水曜日)は、株主総会終了時まで〕

■ライブ配信の接続(動画プレイヤーの視聴不具合等)に関するお問い合わせ
株式会社ブイキューブ TEL：03-4500-2384

受付日時 2023年3月29日(水曜日)
午前9時から株主総会終了時まで
(株主総会当日限りとなります)

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、普通株式 1 株につき 25円とさせていただきたいと存じます。

なお、これにより中間配当金(1株につき20円)と合わせて、当期の年間配当額は、1株につき45円となります。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

金銭

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式 1 株につき金 25円 総額 809,214,075円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年3月30日

第2号議案 取締役3名選任の件

取締役 浦上 彰、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

候補者番号

1

うら かみ あきら
浦上 彰

(1965年5月20日生)

再任 男性



所有する当社株式の数

54,700株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 当社入社
- 1989年 7月 当社海外子会社（米国アリゾナ州）に3年間出向
- 2003年 6月 当社執行役員
- 2005年 6月 当社取締役 執行役員
ダイカスト本部副本部長兼企画管理部長、マーケット開発担当
- 2007年 6月 当社取締役
リョービマジクス株式会社 代表取締役社長
- 2011年 6月 当社代表取締役社長（現任）

(重要な兼職の状況)

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由

代表取締役社長として当社の経営方針の決定、経営体制の構築、経営人材育成に取り組んでおります。また、理念に基づく経営を実践し、強力なリーダーシップのもと、当社グループを牽引しております。これまでの実績と経験を踏まえ、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上の実現のために適切な人材として、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

(注) 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

2

い かが まさ ひこ
伊香賀 正彦

(1955年 5月14日生)

再任 社外 男性



所有する当社株式の数

2,300株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1979年10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ） 入所
- 1988年 5月 等松トウシュロスコンサルティング株式会社
（現 アビームコンサルティング株式会社） 取締役
- 1990年 5月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ） パートナー
- 1993年 4月 トーマツコンサルティング株式会社
（現 デロイトトーマツコンサルティング合同会社） 取締役
- 2000年 3月 同社代表取締役社長
- 2010年10月 同社取締役会長
- 2013年11月 有限責任監査法人トーマツ CSO（最高戦略責任者）
- 2016年 4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表（現任）
- 2016年 5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役（現任）
- 2016年 6月 森永乳業株式会社 社外監査役（現任）
- 2017年 3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役
- 2017年 6月 当社取締役（現任）
- 2022年 6月 参天製薬株式会社 社外監査役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

伊香賀正彦公認会計士事務所 代表
プラジュナリンク株式会社 代表取締役
森永乳業株式会社 社外監査役
参天製薬株式会社 社外監査役

- (注) 1. 伊香賀 正彦氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。
3. 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって5年9ヶ月となります。
4. 当社は、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

候補者番号

3

いとう まみ
伊藤 麻美

(1967年9月7日生)

新任 社外 女性



所有する当社株式の数

0株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

2000年 3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役（現任）
2012年 4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長（現任）
2012年 7月 株式会社ジユリコ 代表取締役社長（現任）
2015年 5月 一般社団法人埼玉県経営者協会 副会長（現任）
2020年 6月 株式会社きもと 社外取締役（現任）
2021年 4月 一般社団法人なでしこ 副代表理事（現任）
2021年 5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割等

女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験などを活かして、当社の経営上有用な指摘や意見をいただけることを期待しており、新たに社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

日本電鍍工業株式会社 代表取締役
日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長
株式会社ジユリコ 代表取締役社長
株式会社きもと 社外取締役

- (注) 1. 伊藤 麻美氏は、社外取締役候補者であります。
2. 同氏の選任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 同氏の選任が承認可決された場合には、社外取締役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。同氏の選任が承認可決された場合には、同契約を締結する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 畑川 高志氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。その候補者は次のとおりであります。

は た が わ た か し
畑川 高志

(1953年 8月31日生)

再任 社外 男性



所有する当社株式の数

1,900株

当社との特別の利害関係

なし

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1977年 4月 日本銀行入行
1995年 3月 同行考査局 調査役退任
1996年 8月 A.T.カーニー プリンシパル
2003年 4月 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務
2006年 4月 アメリカンアプレーザルジャパン株式会社 代表取締役会長
2012年 5月 オリバーワイマングループ株式会社 シニアアドバイザー
2014年 5月 株式会社リバフェルド 代表取締役 (現任)
2015年 6月 当社監査役 (現任)

社外監査役候補者とした理由

企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識に基づき、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(重要な兼職の状況)

株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 畑川 高志氏は、社外監査役候補者であります。
- 同氏の再任が承認可決された場合には、東京証券取引所に独立役員として届け出を継続する予定であります。
 - 同氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって7年9ヶ月となります。
 - 当社は、社外監査役候補者である同氏との間で会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。同氏の再任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定であります。
 - 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を当該保険契約により填補することとしております。候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合、取締役会、監査役会の構成及び各役員の専門性は、以下のとおりとなります。

	知識・経験項目	取締役					監査役		
		社 内		社 外			常 勤	非常勤	
		浦上 彰	望月 達由	大岡 哲	伊香賀 正彦	伊藤 麻美	鈴木 隆	荒井 洋一	畑川 高志
1	企業経営	●	●		●	●	●		●
2	グローバル経験	●	●	●		●			●
3	マーケティング	●				●	●		
4	技術		●		●		●		
5	財務・会計			●	●				●
6	人材開発	●		●					
7	リスク管理・ガバナンス・コンプライアンス			●	●	●		●	●
	主な資格など			学識経験者	公認会計士 企業経営者	企業経営者		弁護士	企業経営者

(注) 上記スキルマトリクスは各人の全ての専門性を表すものでなく、特に期待される項目を4つまで記載しております。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残る中、半導体不足や中国のロックダウンによる世界的なサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格や資材価格の高騰、急激な為替変動などの影響がありましたが、総じて緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<企業集団の業績>

区 分	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
売 上 高 (百万円)	198,073	249,521	51,447 (26.0%)
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△) (百万円)	△1,524 (△0.8%)	6,969 (2.8%)	8,493 (-)
経 常 利 益 (百万円)	4 (0.0%)	7,791 (3.1%)	7,787 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△4,397 (△2.2%)	4,784 (1.9%)	9,182 (-)

(注) 1. 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

2. 2022年12月期の経常利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため、「-」と記載しております。

事業別の状況につきましては、次のとおりとなりました。

<企業集団のセグメント別売上高>

区 分	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	169,898 (85.8%)	215,726 (86.5%)	45,827 (27.0%)
住 建 機 器 (百万円)	9,574 (4.8%)	10,145 (4.1%)	570 (6.0%)
印 刷 機 器 (百万円)	18,393 (9.3%)	23,417 (9.4%)	5,023 (27.3%)

(注) 実績欄の () 内は構成比率、増減欄の () 内は増減率であります。

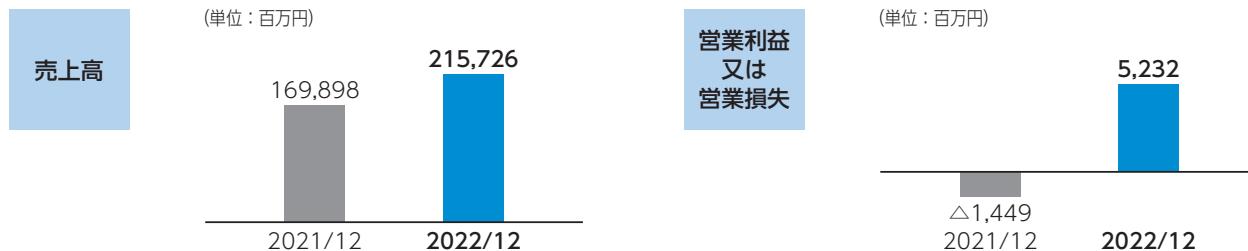
<企業集団のセグメント別営業利益又はセグメント別営業損失>

区 分	2021年12月期実績	2022年12月期実績	増 減
ダイカスト (百万円)	△1,449 (△0.9%)	5,232 (2.4%)	6,682 (-)
住 建 機 器 (百万円)	362 (3.8%)	226 (2.2%)	△135 (△37.4%)
印 刷 機 器 (百万円)	△417 (△2.3%)	1,506 (6.4%)	1,923 (-)

(注) 実績欄の () 内は売上高利益率、増減欄の () 内は増減率であります。

■ダイカスト事業

前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。生産量(重量)は、国内では半導体不足などによる自動車生産への影響により減少しましたが、海外では経済活動の正常化に伴い増加し、全体では若干増加しました。また、原料(アルミ)価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、増収となりました。利益については、エネルギー価格高騰などの影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。



ダイカスト

世界トップクラスのダイカストメーカー。シリンダーブロックやトランスミッションケース、ボディ・シャーシなどの自動車部品をはじめ、さまざまなダイカスト製品を提供しています。

ダイカスト製品の採用例

マツダ株式会社様が2023年1月に発売された、「CX-60 PHEV」のハイブリッドシステムの一部に当社のアルミダイカスト製品「バッテリーケース(ロアケース・アッパーカバー)」が採用され、2022年1月より納品を開始しています。

ダイカスト製品は、軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れ、省エネルギー、省資源の環境面からも注目されています。特に、軽量化により低燃費を目指す自動車においては、当社のダイカスト製品が数多く採用されています。



「CX-60 PHEV」へ搭載
注：マツダ株式会社様の利用同意を受けているため、他への転載、転用を一切禁ずる。



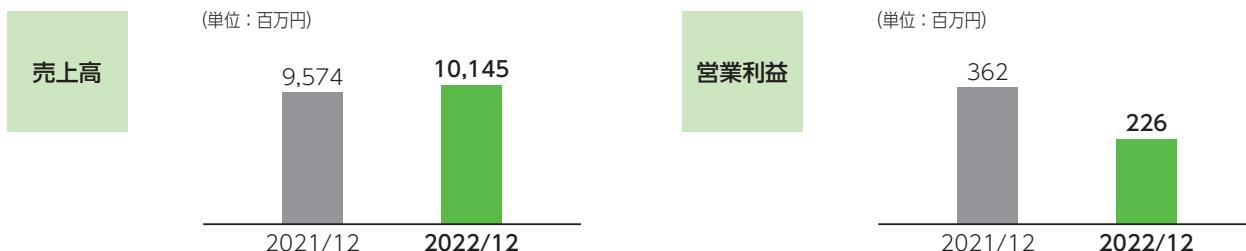
ロアケース



アッパーカバー

■ 住建機器事業

前連結会計年度と比べ増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。特に国内は堅調な建築市場に支えられました。利益については、中国人民元高により調達コストが上昇し、原価低減や経費節減に努めたものの減益となりました。



建築用品

ドアを静かに確実に閉めるドアクローザ。ホテルなどの室温を快適に調節する空調制御システム。安全で快適な住まいやオフィスを実現する建築用品を提供しています。

GEOPRO(ジオプロ)シリーズの商品ラインアップを拡充

「シンプルでコンパクトなデザイン」をコンセプトに開発された当社フラッグシップモデル「GEOPRO(ジオプロ)シリーズ」は発売以来、設計事務所など多くの方々に支持され、オフィスビルや公共施設など快適性や機能性に加え空間全体の意匠性も重視される建築物に幅広く採用されています。

2023年2月より同シリーズにピボットヒンジ「GP-18」が加わり、商業施設などのドア重量180kg（従来モデル「GP-12」は120kgまで）の大型ドアにも対応し、今後もさまざまな建築空間に美しく調和する商品ラインアップを提供していきます。



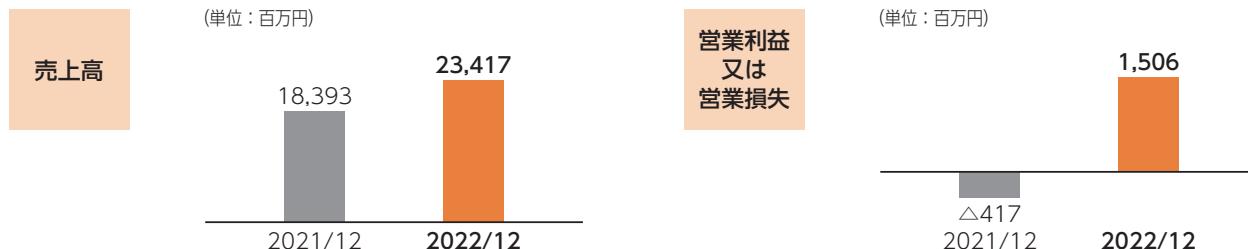
手前：ピボットヒンジ「GP-18」
奥：ドアクローザ「GD-4V」



ピボットヒンジ施工イメージ

■印刷機器事業

前連結会計年度と比べ増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内においては、政府等の補助金による設備投資の促進効果により増収となり、海外においては、一部の地域を除いて需要の回復が進み、増収となりました。利益については、原材料価格上昇がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。



印刷機器

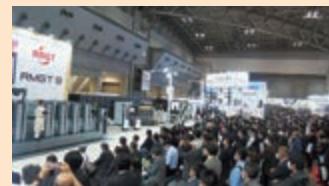
カタログ、ポスター、パッケージなど、美しい印刷物をスピーディーに仕上げる高精度、多機能のオフセット印刷機。世界中のお客様に独創的で高品質な印刷機やサービスを提供しています。

国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展 IGAS 2022に出展

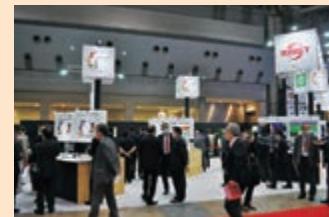
2022年11月24日～28日、東京ビッグサイトで開催されたIGAS 2022に出展しました。

展示会では、2022年9月に発足したSDGs達成を目指すお客様を支援する「RMGTコンソーシアム (RMGT-CSPI)」のパートナー企業との連携により、印刷機と印刷前後工程の各機器をネットワークと自動搬送ロボットで結んだ、スマートファクトリー構想を提案しました。印刷工場の生産工程全体の最適化、環境や作業への負荷軽減を目指した、印刷実演や展示を披露しました。

当社のブースには連日多くのお客様が来場され、盛況のうちに終えることができました。



RMGT 970モデル実演の様子



IGAS 2022出展ブース

トピックス

■新広告「セカイヲ軽クスルカンパニー」(2022年3月～)

当社は、2022年3月から新しい企業広告「セカイヲ軽クスルカンパニー」を開始しました。世界的な環境意識の高まりなど、サステナビリティ(持続可能性)をめぐる社会や経済が大きな転換点を迎えています。こうした中、当社はコーポレートメッセージ「できたらいいなの、その先へ。」のもとで、これからの「できたらいいな」や「その先」を考え、「セカイヲ軽クスルカンパニー」をキャッチフレーズとしました。社会のさまざまな負荷を軽減し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

広告動画は、以下URLの特設サイトでご視聴いただけます。

https://www.ryobi-group.co.jp/lightening_load/



新聞広告イメージ (全5段)



企業広告動画 (15秒・30秒)

■「2022日本ダイカスト会議・展示会」に出展 (2022年11月10日～12日)

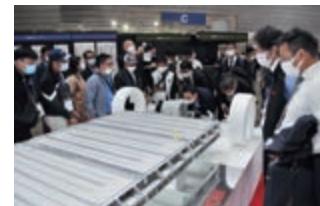
パシフィコ横浜で4年ぶり22回目の開催となる「2022日本ダイカスト会議・展示会」に出展しました。本展示会は、一般社団法人日本ダイカスト協会主催による、国内最大級のダイカストに関する会議・展示会です。

当社ブースでは「さあ行こう！軽いミライは希望アルミライ〜カーボンニュートラルへ挑戦〜」をテーマに、バッテリーケース、eアクスルケースなどの電動車向け開発品や軽量化ニーズに応えるボディ・シャシー関連製品を展示しました。

また会議では、研究論文及び現場改善事例の発表が行われ、当社からは6件の発表がありました。展示会の来場者数は、3日間で延べ19,404人となり、多くの方に当社の取り組みを知っていただく機会となりました。



日本ダイカスト展示会ブース



電動車用部品の展示

■建築材料・住宅設備総合展 KENTEN 2022に出展（2022年6月9日～10日）

インテックス大阪で開催された「建築材料・住宅設備総合展KENTEN 2022」に出展しました。

当社ブースでは、電動式のドア開閉装置「RUCAD(ラクアド)」とGEOPRO（ジオプロ）シリーズのコンシールド ドアクローザなどを展示しました。ホテルの客室ドアやオフィスドアの模擬扉では、カードキーや顔認証システムとRUCADを連動させた非接触によるドアの開閉を体感いただきました。

また、コンシールド ドアクローザ「GCA-4V」の展示では、ドアがゆっくり閉まり始めるなど、暮らしの安心安全を守る機能をアピールすることができました。展示会の様子は、動画コンテンツにしてホームページに掲載しています。



KENTEN 2022出展ブース



動画コンテンツ（展示の様子）

■RMGTコンソーシアム(RMGT-CSPI)の発足を発表（2022年9月22日）

リョービMHIグラフィックテクノロジー(RMGT)は、RMGTコンソーシアム(RMGT-CSPI)の発足を発表しました。本コンソーシアムは、RMGTをはじめ、印刷会社、印刷資材、周辺装置など各メーカーが共創し、印刷業界に新たな価値を提供することを目的に設立されました。

企業間の連携によりさまざまな機器や生産活動に柔軟に対応し、SDGsの達成を目指す印刷会社にソリューションを提供します。印刷関連企業のほか、ITベンダーやロボット関連企業など30社以上の企業に参加いただいています。

印刷業界が持続的な成長を続けるため、印刷会社のSDGsの達成に貢献し、参加企業がこれからも社会にとって必要とされる会社となることを目指していきます。



RMGT社長の広川よりご挨拶



RMGT-CSPI参加企業の皆様

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、186億46百万円(国内76億3百万円、海外110億42百万円)で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 鋳造設備の新設、増強
- ・ 加工設備の新設、増強
- ・ 金型

(3) 資金調達の状況

当期中における資金調達は経常的な資金調達のみで、特記事項はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第108期 (2019.1~12)	第109期 (2020.1~12)	第110期 (2021.1~12)	第111期(当期) (2022.1~12)
売上高	(百万円)	220,519	170,973	198,073	249,521
営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	8,495	△1,789	△1,524	6,969
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	8,734	△35	4	7,791
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	4,913	△697	△4,397	4,784
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		151円79銭	△21円54銭	△135円87銭	147円80銭
総資産	(百万円)	263,179	258,660	279,422	300,285
純資産	(百万円)	129,575	125,930	131,717	143,723
1株当たり純資産		3,723円34銭	3,619円16銭	3,797円69銭	4,154円04銭

売上高/営業利益又は営業損失(△)/経常利益又は経常損失(△)/
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

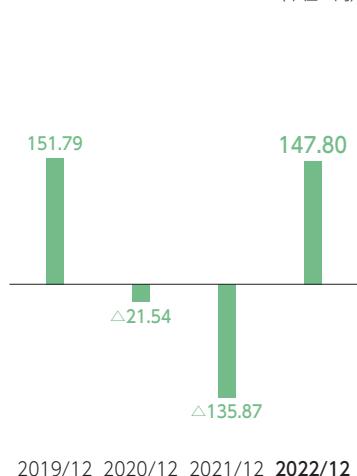
(単位：百万円)

■売上高 ■営業利益又は営業損失(△) ■経常利益又は経常損失(△)
■親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



純資産/総資産

(単位：百万円)

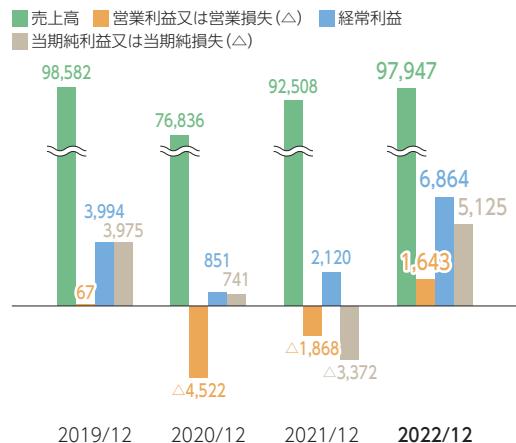


②当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	期	第108期 (2019.1~12)	第109期 (2020.1~12)	第110期 (2021.1~12)	第111期 (当期) (2022.1~12)
売 上 高	(百万円)	98,582	76,836	92,508	97,947
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	(百万円)	67	△4,522	△1,868	1,643
経 常 利 益	(百万円)	3,994	851	2,120	6,864
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	(百万円)	3,975	741	△3,372	5,125
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△)		122円83銭	22円91銭	△104円18銭	158円35銭
総 資 産	(百万円)	160,338	163,394	167,028	174,991
純 資 産	(百万円)	75,261	74,356	71,429	76,331
1 株 当 た り 純 資 産		2,325円11銭	2,297円15銭	2,206円73銭	2,358円19銭

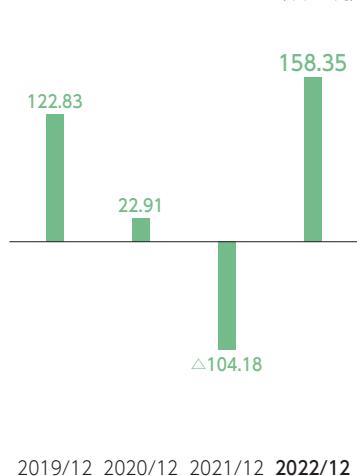
売上高／営業利益又は営業損失(△)／ 経常利益／当期純利益又は当期純損失(△)

(単位：百万円)



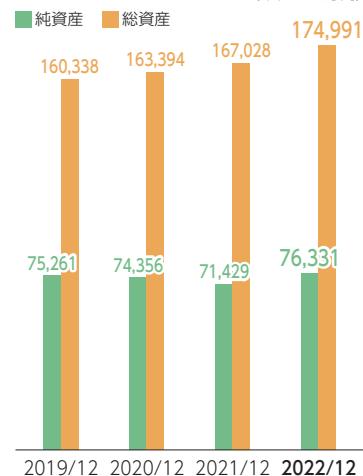
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



(5) 対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っております。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めてまいります。

①事業環境及び事業展開の方向性

■ ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることを目指しております。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しております。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めております。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めております。

リサイクル性に優れたアルミダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されております。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力してまいります。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでまいります。

■ 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小することが予想され、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上を目指しております。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでまいります。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めております。海外については、販売基盤の強化に取り組んでまいります。

■ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化ニーズの高まりが進むと予想しております。一方でパッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調であると予想しております。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することを目指しております。

小型から大型まで豊富なバリエーション(サイズ・機能・仕様等)を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しております。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷に関わる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでまいります。

②持続的な成長と中長期的な企業価値向上への取り組み

■ 中期的テーマ

当社グループは、各事業、全社の共通する思いとして、中期的テーマを「セカイヲ軽くスルカンパニー」としました。

「軽くスル」という言葉には、社会にあるさまざまな負荷を軽減していきたいという思いを込めています。

「セカイヲ軽くスルカンパニー」



ダイカスト	クルマを軽くする	アルミの材料特性やダイカストの軽量化技術でクルマを軽量化
建築用品	ドアの出入りを気軽に	あらゆる人のドアの出入りを楽にして、ユニバーサル社会へ貢献
印刷機器	作業負荷を軽くする	印刷現場の作業負荷を低減するスマートファクトリー構築支援
全社	環境負荷を軽くする	カーボンニュートラル、循環型社会の実現に向けた取り組み
人事制度	働き方を軽やかに	挑戦する人を応援する、さまざまなキャリア形成支援制度

マテリアリティ	当社グループの取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車の軽量化・電動化への対応 ・ 気候変動への対応 ・ 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 軽量化部品（ボディ・シャーシ）、電動化部品の販売拡大（ダイカスト） ・ CO₂排出量の削減 ・ 産業廃棄物の削減・再資源化の推進 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質な製品の提供 ・ 最適なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界中の取引先のニーズに対応できる開発、供給体制のさらなる整備 ・ 取引先との良好な関係の維持・向上 ・ 安定供給体制の確立 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動化、省人化の推進 ・ 生産の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ドアクローザ分野でのバリアフリーや非接触化などに対応する高付加価値商品などの販売拡大（建築用品） ・ お客様のスマートファクトリー化支援（印刷機器） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きやすい職場環境の構築 ・ 人権の尊重 ・ 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働安全衛生、心とからだの健康の推進 ・ ダイバーシティの推進 ・ 教育研修制度の充実 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル技術を活用した業務改善 ・ 労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXワーキンググループの活動 ・ 画像処理、AI技術活用による外観検査の自動化（ダイカスト） 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンスの強化 ・ コンプライアンスの推進 ・ リスクマネジメントの推進 ・ 情報開示の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 透明性の高いガバナンスのさらなる充実 ・ ESGに関する情報開示の充実 ・ 情報セキュリティへの対応 	

■ 環境への取り組み

<地球環境問題への対応>

アルミニウム合金製のダイカストは「軽量化」「資源リサイクル」を通じて地球環境問題の解決に貢献。

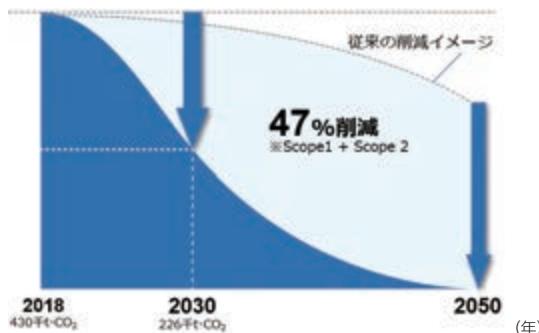
世界的なCO₂排出量の削減、カーボンニュートラルの流れを背景に自動車の燃費・電費向上のための軽量化、電動化シフトが進展しています。電動車(FCV、EV、PHV、HV)は、従来のガソリン車に比べ車重が増加するため、これまで以上に軽量化ニーズが高まっています。

また、アルミダイカストの主原料であるアルミ二次合金は、製造時のCO₂排出量が少ない資源循環型のサステナブルマテリアルです。

当社のアルミダイカストは、自動車の軽量化や資源リサイクルを通じて、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。

<環境目標>

- ・ 2050年までにカーボンニュートラルを達成
- ・ 2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減(国内・海外)



※CO₂排出量は、Scope1とScope2の絶対量

カーボンニュートラルに向けた主な施策

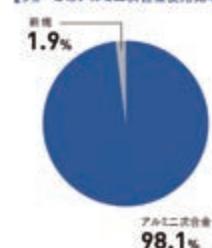
- ・ 省エネルギー設備の導入促進
- ・ 再生可能エネルギーの利用
(太陽光、水力等)
- ・ アルミ合金溶解時の燃焼プロセス制御
- ・ 非化石エネルギーへの転換
(水素・アンモニア等)

「資源リサイクル」を通じて地球環境問題の解決に貢献

自動車などに搭載されたアルミダイカスト製品は、廃棄後にリサイクルされ、再びアルミ二次合金としてよみがえります。アルミダイカストはリサイクル性にも優れています。リサイクルされた二次合金で製造された製品の品質は、リサイクル前とほとんど変わりません。

当社国内グループで生産するアルミダイカストは、原材料の98%をリサイクルされた二次合金を使用しています。二次合金は、ボーキサイトと呼ばれる鉱石から新しいアルミ地金を製造する場合と比べ、わずか3%のCO₂排出量で製造することができます。

【リョービのアルミ二次合金使用比率】



【原料製造時のCO₂排出量原単位】



アルミ二次合金は、アルミ缶、自動車のナンバープレートやホイール、アルミサッシ、鍋など、さまざまなアルミスクラップからリサイクルされます。

生野株式会社(兵庫県朝来市)では、アルミ二次合金を製造しています。製造された二次合金は、国内グループ各工場では高品質なダイカスト製品に生まれ変わっています。

(6) 重要な子会社の状況

	会社名	資本金	出資比率		主要な事業内容
			直接所有	間接所有	
国内	リョービミラサカ株式会社	25百万円	96.8%	—%	ダイカスト製品の製造
	リョービミツギ株式会社	100百万円	99.7	—	ダイカスト製品の製造
	株式会社東京軽合金製作所	320百万円	67.9	—	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売
	生野株式会社	20百万円	100.0	—	アルミニウム二次合金地金の製造・販売
	豊栄工業株式会社	90百万円	68.8	—	アルミニウム鍛造製品の製造・販売
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	100百万円	60.0	—	印刷機器、印刷関連商品の製造・販売
海外	リョービダイキャストینگ(USA), INC.	1千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	アールディシーエム, S. de R.L. de C.V.	285,667千メキシコ・ペソ	—	100.0	ダイカスト製品の製造
	リョービアルミニウムキャストینگ(UK), LIMITED	20,000千英ポンド	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利優比压铸(大連)有限公司	1,105,065千中国元	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の製造・販売
	利優比压铸(常州)有限公司	1,004,006千中国元	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	リョービダイキャストینگ(タイランド)CO., LTD.	1,528,500千タイ・バート	100.0	—	ダイカスト製品の製造・販売
	利佑比(上海)商貿有限公司	500千米ドル	100.0	—	ダイカスト製品、ダイカスト用金型の代理販売

(7) 主要な事業内容

当社グループは次の商品の製造・販売を主たる事業内容としております。

区 分	主 要 商 品
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物
住 建 機 器 事 業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等
印 刷 機 器 事 業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等

(8) 主要な営業所及び工場

①当社の主要な営業所及び工場

営業所及び工場	所 在 地
本 社	広島県府中市
東 京 支 社	東京都北区
虎ノ門オフィス	東京都港区
大 阪 支 店	大阪府高槻市
営 業 所	札幌・仙台・浜松・名古屋・富山・広島・福岡
広 島 工 場	広島県府中市
広 島 東 工 場	広島県府中市
静 岡 工 場	静岡県静岡市
菊 川 工 場	静岡県菊川市

②主要な子会社の本社所在地

	会社名	本社所在地
国内	リョービミラサカ株式会社	広島県三次市
	リョービミツギ株式会社	広島県尾道市
	株式会社東京軽合金製作所	埼玉県行田市
	生野株式会社	兵庫県朝来市
	豊栄工業株式会社	三重県いなべ市
	リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社	広島県府中市
海外	リョービダイカスティング (USA), INC.	米国インディアナ州シェルビービル市
	アールディシーエム, S. de R.L. de C. V.	メキシコグアナフアト州イラプアト市
	リョービアルミニウムキャストイング (UK), LIMITED	英国アントリム州キャリックファーガス市
	利優比压铸 (大連) 有限公司	中国遼寧省大連市
	利優比压铸 (常州) 有限公司	中国江蘇省常州市
	リョービダイカスティング (タイランド) CO., LTD.	タイラヨン県
	利佑比 (上海) 商貿有限公司	中国上海市

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
ダイカスト事業	6,570名	140名増
住 建 機 器 事 業	143名	2名減
印 刷 機 器 事 業	461名	6名減
そ の 他	20名	2名減
全 社 (共 通)	181名	2名増
合 計	7,375名	132名増

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、セグメント別に区別できない部門に所属しております。
 2. ダイカスト事業の従業員数が前期末に比べて140名増加しておりますが、この主な理由は、海外グループ会社の人員増加によるものであります。

②当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
合計または平均	1,694名	53名減	43.1歳	19.0年

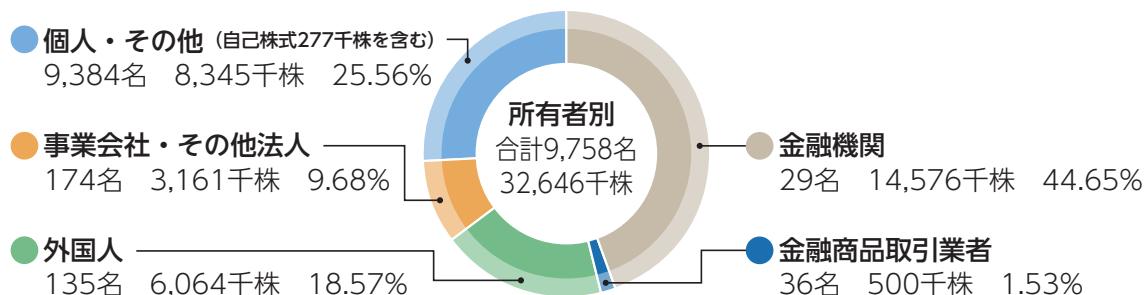
(注) 従業員数には受入出向者31名を含みますが、出向者349名は含んでおりません。

(10) 当社の主要な借入先

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	16,200百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	8,843
株 式 会 社 中 国 銀 行	8,289
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	3,743
株 式 会 社 百 十 四 銀 行	2,203
株 式 会 社 広 島 銀 行	1,821
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	643
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	482
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	482
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	200

2. 会社の株式に関する事項 (2022年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 100,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 32,646,143株
- (3) 株主数 9,758名 (前期末比1,003名増)



(4) 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,328千株	10.28%
菱 工 会 持 株 会	2,055	6.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,985	6.13
明治安田生命保険相互会社	1,860	5.74
第一生命保険株式会社	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	1,467	4.53
日本生命保険相互会社	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	700	2.16

(注) 持株比率は、自己株式277千株を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2022年12月31日現在）

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役	浦上 彰	社長	
社外取締役	大岡 哲		中央大学大学院 講師 リンテック株式会社 社外取締役
社外取締役	山本 裕二		公認会計士山本裕二事務所 代表
取締役	望月 達由	執行役員 ダイカスト担当	利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長
社外取締役	伊香賀 正彦		伊香賀正彦公認会計士事務所 代表 プラジュナリンク株式会社 代表取締役 森永乳業株式会社 社外監査役 参天製薬株式会社 社外監査役
常勤監査役	鈴木 隆		
社外監査役	荒井 洋一		荒井総合法律事務所 所長 株式会社凶研 社外取締役
社外監査役	畑川 高志		株式会社リバフェルド 代表取締役

- (注) 1. 代表取締役浦上 彰氏は、2022年3月11日付でリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社の取締役会長を退任いたしました。
2. 2022年3月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって、鈴木 隆氏は取締役を退任いたしました。なお、同氏は同株主総会において監査役に選任され、就任いたしました。
3. 2022年3月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって、監査役 滝埜 義巳氏は退任いたしました。
4. 取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役畑川 高志氏は、生命保険会社の財務本部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 当社は、取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏並びに監査役荒井 洋一及び畑川 高志の両氏を独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

8. 当期中に、以下のとおり取締役の「担当」及び「重要な兼職」に異動がありました。

氏名	異動後	異動前	異動年月
望月 達由	執行役員 ダイカスト担当 利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長	執行役員 ダイカスト事業統括 利優比圧鋳(大連)有限公司 董事長 利優比圧鋳(常州)有限公司 董事長	2022年3月

9. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役大岡 哲、山本 裕二及び伊香賀 正彦の3氏を除く取締役（2名）が兼務しており、次の7名を加えて9名で構成しております。

地位	氏名	担当
執行役員	坂本 禎造	ダイカスト営業本部本部長
執行役員	清水 太一	東京支社長、建築用品本部本部長、営業部部长
執行役員	藤井 和彦	経営企画本部本部長
執行役員	有廣 弘	経営企画本部副本部長、財務部部长
執行役員	谷藤 英樹	ダイカスト企画開発本部本部長
執行役員	浦上 浩司	管理本部本部長
執行役員	竹口 忠志	ダイカスト生産本部本部長

(注) 1. 浦邊 寛氏は、2022年5月16日付で、執行役員を退任しております。
2. 陶守 修氏は、2023年1月1日付で、執行役員に就任し、ダイカスト金型本部本部長を担当しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

①被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員

(取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者)

②保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補填するもの。但し、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補填対象外とする。

(4) 会社役員に対する報酬等

①取締役及び監査役の報酬等の総額

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役	120	84	36	6
監査役	33	33	—	4
合計 (うち社外役員)	154 (34)	118 (34)	36 (—)	10 (5)

- (注) 1. 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額420百万円以内(当該株主総会終結時点の取締役の員数は10名)、監査役は年額60百万円以内(当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名)と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されております。
2. 上記の支給人数には、2022年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2022年2月18日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しております。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は当事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しております。

②指名報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しております。メンバーは、社外役員が過半数を占めております。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員等の選任、再任、退任、解任、後継者計画（含む育成）に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項等について、審議を行っております。

③業績連動報酬等の額又は数の算定方法

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されております。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした本社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっております。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されております。「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしております。「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)本社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっております。

(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)以下の計算式に基づいて支給額を決定しております。

(業績連動給与の算定方法) 計算式：業績連動給与における役位別標準支給額【表1】×利益率【表2】

【表1 業績連動給与における役位別標準支給額】

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

※当事業年度末には取締役 常務執行役員は在籍していません。

【表2 利益率(※1)】

総資産利益率 (※2)	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率}(\ast 3) - 1.1$

-
- ※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しております。
 - ※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産
 - ※3：営業利益率達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想(前事業年度の決算短信に記載)
(当事業年度の連結営業利益は6,969百万円、連結営業利益の業績予想は5,300百万円)
 - ※4：営業利益（絶対額）は収益性を、総資産利益率(ROA)は資産と収益のバランスを評価するために採用しております。

留意事項

- (1) 本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含まれません。
 - (2) 法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
 - (3) 支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定した額」は420百万円とします。
- (b) 全社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与
- 各取締役(社外取締役を除く)について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。
- 中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役(社外取締役を除く)に対して行っています。

(5) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席状況	主な活動状況及び期待役割に関し行った職務の概要
取締役	大岡 哲	取締役会 18回/18回出席 (100%)	豊かな国際経験を持つ学識経験者の観点から、特に取締役会の議案、審議等においては、意思決定の妥当性や適正性について、専門的な観点から取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。
取締役	山本 裕二	取締役会 18回/18回出席 (100%)	豊かな国際経験を持つ企業経営者として、また、特に公認会計士の専門的な観点から、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員として役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。
取締役	伊香賀 正彦	取締役会 18回/18回出席 (100%)	公認会計士としての財務及び会計に関する知見、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、取締役会の議案、審議等において、意思決定の妥当性や適正性について、取締役の職務執行に対する必要な発言を適宜行っております。また、指名報酬諮問委員会の委員として、役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。
監査役	荒井 洋一	取締役会 18回/18回出席 (100%) 監査役会 12回/12回出席 (100%)	弁護士としての専門的見地と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験に基づき、当社の経営、特にコンプライアンス体制の構築、維持についての発言を行っております。取締役会や監査役会の場において、適宜、指摘や発言を行うなど監査機能を十分に発揮しております。
監査役	畑川 高志	取締役会 18回/18回出席 (100%) 監査役会 12回/12回出席 (100%)	企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の業務知識等に基づき、取締役会や監査役会の場において、当社の経営について適宜、指摘や助言を行う等、監査機能を十分に発揮しております。また、指名報酬諮問委員会の委員として役員候補者の選定や役員報酬等の決定に際し、独立した客観的、中立的立場で発言を行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	79百万円
②上記①のうち当社及び当社子会社が財務書類の監査または証明業務の対価として支払うべき金額の合計額	79百万円
③上記②のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額	79百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、③の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、2015年5月20日開催の取締役会において、「内部統制システム整備の基本方針」を次のとおり決議しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① リョービグループにおけるコンプライアンス体制の基盤として「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」を定め、これを遵守する。
- ② 「法令」、「企業理念」、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等を遵守するため、コンプライアンス規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置すると共に、リョービグループ共通の内部通報窓口として「コンプライアンス提案窓口」を設ける。
- ③ 「コンプライアンス提案窓口」の運用については、コンプライアンス規程において利用者の氏名、提案等の内容、その他プライバシーに関する事項を厳重に保護し開示は行わないこと、提案者等に対して不利益な取り扱いを行わないこと、関係者からの嫌がらせや報復に対しては厳正に対処することを定める。
- ④ 取締役会は、取締役会規程に基づきリョービグループにおける内部統制システム整備の基本方針を決定する。
- ⑤ 内部監査の独立性を確保した内部監査室を設置し、内部監査規程に基づいて内部監査を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

決議、承認等の意思決定その他取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び電子情報セキュリティ規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存及び管理し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置する。
- ②リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示する。
- ③特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進する。

(4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役会規程に基づいて運営され、法令、定款、取締役会規程が定める取締役会付議事項を決議する。
- ②取締役会は、経営計画を策定し、それに基づく主要経営目標の設定、及び進捗について定期的な検証を行うと共に、実績を管理することにより効率的かつ効果的な取締役の職務執行を確保する。
- ③業務執行の責任を明確にするために執行役員制度を採用し、執行役員に関する基本的事項を執行役員規程に定める。執行役員は、業務執行に関する諸会議において業務の執行状況を報告、確認し、取締役会の決定事項を効率的かつ効果的に執行する。

(5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①すべてのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めると共に、コンプライアンス委員会及び推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進する。
- ②リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備する。
- ③グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの業務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告する。
- ④リョービの内部監査室がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備する。

- (6) **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**
監査役が、監査役職務を補助する使用人の設置を求めた場合には監査役補助使用人を置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議する。
- (7) **上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
①監査役補助使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行する。
②監査役補助使用人の評価は監査役会が行い、任命、異動等の人事権に関わる決定には監査役会の事前の同意を必要とする。
- (8) **取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**
①取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役会に報告する。監査役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役または使用人若しくは内部監査室から説明を受ける。
②「コンプライアンス提案窓口」への提案は、コンプライアンス委員会が評価し、監査役会に報告する。
- (9) **その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制**
①監査役が必要に応じて専門の弁護士あるいは会計士に相談し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。
②監査役による監査で生ずる費用等は、これを保障する。
③監査役は会計士及び内部監査室と会合を持ち、対処すべき課題等について意見交換する。
④文書、帳票、電子データその他監査役が監査に必要と判断した資料、情報を、監査役が容易に閲覧できる体制を整備する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社グループの内部統制システムの整備・運用状況について

内部監査室が中心となって、モニタリングを実施しております。内部統制システムの運用上発見された問題点等の是正並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況の確認を行い、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。また、内部監査の結果及び指摘事項に関する改善状況については、取締役会で報告を行っております。

(2) コンプライアンスについて

当社を含む国内及び海外グループ会社において、職位に応じた研修やカルテル等の法令別の研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透と法令等の理解を図っております。また、海外グループ会社も含み、カルテル行為を防止するための社内ルールを整備しております。品質コンプライアンスについては、研修等による啓発と、内部監査室が品質偽装・データ改ざんの発生防止の視点から品質管理システムの監査を行っております。また、主要な協力会社に対して秘密管理体制及び内部通報制度を含むコンプライアンス体制の構築を呼び掛け、構築と運用の支援を行っております。

(3) 「コンプライアンス提案窓口」(内部通報制度)について

通報者及び調査協力者が嫌がらせや不利益を受けないよう規程を整備したうえで、社内と社外(弁護士事務所)に提案(通報)窓口を設けております。また、提案(通報)内容を監査役も把握できるしくみを構築することにより、内部通報に係る経営陣からの独立性が担保されるよう努めております。

本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	145,341
現金及び預金	27,339
受取手形及び売掛金	58,337
有価証券	650
商品及び製品	18,104
仕掛品	16,829
原材料及び貯蔵品	20,526
その他	3,586
貸倒引当金	△32
固定資産	154,943
有形固定資産	123,959
建物及び構築物	32,716
機械装置及び運搬具	56,196
土地	15,778
建設仮勘定	13,084
その他	6,183
無形固定資産	2,803
その他	2,803
投資その他の資産	28,179
投資有価証券	14,826
退職給付に係る資産	6,439
繰延税金資産	4,053
その他	2,923
貸倒引当金	△63
資産合計	300,285

負債の部	
流動負債	114,698
支払手形及び買掛金	46,546
短期借入金	39,942
1年内返済予定長期借入金	6,545
未払法人税等	879
賞与引当金	549
役員賞与引当金	36
その他	20,199
固定負債	41,863
長期借入金	27,869
繰延税金負債	3,242
再評価に係る繰延税金負債	510
退職給付に係る負債	7,183
その他	3,056
負債合計	156,561
純資産の部	
株主資本	116,136
資本金	18,472
資本剰余金	21,892
利益剰余金	76,118
自己株式	△346
その他の包括利益累計額	18,323
その他有価証券評価差額金	5,649
土地再評価差額金	811
為替換算調整勘定	11,675
退職給付に係る調整累計額	186
非支配株主持分	9,263
純資産合計	143,723
負債純資産合計	300,285

連結損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		249,521
売上原価		221,275
売上総利益		28,245
販売費及び一般管理費		21,276
営業利益		6,969
営業外収益		2,289
受取利息	123	
受取配当金	413	
受取賃貸	156	
為替差益	321	
保険配当金	41	
商標権使用料	342	
助成金の収入	66	
その他	823	
営業外費用		1,466
支払利息	1,025	
棚卸資産廃棄	44	
減価償却費	13	
持分法による投資損失	225	
その他	156	
経常利益		7,791
特別利益		23
固定資産処分益	23	
特別損失		855
固定資産処分損	170	
投資有価証券評価損	4	
投資有価証券売却損	250	
支払補償費	430	
税金等調整前当期純利益		6,960
法人税、住民税及び事業税		1,345
法人税等調整額		374
当期純利益		5,240
非支配株主に帰属する当期純利益		455
親会社株主に帰属する当期純利益		4,784

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流動資産	74,022
現金及び預金	13,926
受取手形	426
電子記録債権	3,500
売掛金	27,831
有価証券	650
商品及び製品	4,227
仕掛品	6,674
原材料及び貯蔵品	2,536
未収入金	5,560
短期貸付金	10,990
その他	769
貸倒引当金	△3,070
固定資産	100,968
有形固定資産	35,467
建物	9,225
構築物	633
機械及び装置	7,350
車両運搬具	50
工具、器具及び備品	3,223
土地	11,843
建設仮勘定	3,140
その他	0
無形固定資産	1,402
ソフトウェア	1,274
その他	127
投資その他の資産	64,098
投資有価証券	10,971
関係会社株式	17,789
関係会社出資金	29,041
その他	7,339
貸倒引当金	△1,043
資産合計	174,991

負 債 の 部	
流動負債	69,446
電子記録債務	13,071
買掛金	16,462
短期借入金	27,380
1年内返済予定長期借入金	2,955
未払金	4,651
未払費用	1,199
未払法人税等	535
賞与引当金	287
役員賞与引当金	36
従業員預り金	1,604
設備関係電子記録債務	1,062
その他	199
固定負債	29,212
長期借入金	22,604
退職給付引当金	5,421
繰延税金負債	1,152
その他	34
負債合計	98,659
純 資 産 の 部	
株主資本	70,964
資本金	18,472
資本剰余金	21,669
資本準備金	11,617
その他資本剰余金	10,052
利益剰余金	31,169
その他利益剰余金	31,169
繰越利益剰余金	31,169
自己株式	△346
評価・換算差額等	5,366
その他有価証券評価差額金	5,366
純資産合計	76,331
負債純資産合計	174,991

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	97,947
売上原価	84,106
売上総利益	13,840
販売費及び一般管理費	12,196
営業利益	1,643
営業外収益	7,273
受取利息	133
受取配当金	3,467
受取賃貸料	440
業務受託料	244
為替差益	229
債務保証損失引当金戻入額	1,874
その他の	882
営業外費用	2,052
支払利息	321
減価償却費	142
棚卸資産廃棄損	12
貸倒引当金繰入額	1,502
その他の	73
経常利益	6,864
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	711
固定資産処分損	27
投資有価証券評価損	4
投資有価証券売却損	250
支払補償費	430
税引前当期純利益	6,153
法人税、住民税及び事業税	698
法人税等調整額	329
当期純利益	5,125

独立監査人の監査報告書

2023年2月12日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村正之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊泉匡範

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リョービ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年2月12日

リョービ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉匡範

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リョービ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③内部監査部門からは、実施した監査結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告及び財務報告に係る内部統制に関する評価の報告を受け、意見交換を行いました。
 - ④会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受け、意見交換を行いました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月13日

リョービ株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 隆 ㊟

監査役 荒井洋一 ㊟

監査役 畑川高志 ㊟

(注) 監査役荒井洋一及び畑川高志は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



開催日時

2023年3月29日（水曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）



開催場所

府中商工会議所会館
広島県府中市元町445番地の1



交通

JR福塩線 府中駅より 徒歩3分

新型コロナウイルスに関するお知らせ

株主総会にご出席の株主様は、総会開催時点での新型コロナウイルスの流行状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用等の感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本株主総会会場において、感染予防の対策をさせていただきますので、ご理解並びにご協力のほどお願い申し上げます。



2023年3月16日

株主各位

広島県府中市目崎町762番地
リョービ株式会社
代表取締役社長 浦上 彰

「第111回定時株主総会招集ご通知」の一部修正について

当社「第111回定時株主総会招集ご通知」記載事項の一部に修正すべき点がございました。謹んでお詫び申しあげますとともに、本ウェブサイトへの掲載をもって下記のとおり修正のご連絡をさせていただきます。

記

【修正事項】（下線部は変更部分を示しております。）

1. 第111回定時株主総会招集ご通知 10頁
参考書類 第2号議案 取締役3名選任の件
候補者番号3 伊藤 麻美

<修正前>

(1967年9月7日生)

<修正後>

(1967年11月24日生)

2. 第111回定時株主総会招集ご通知 34頁
事業報告 3. 会社役員に関する事項
(1) 取締役及び監査役の氏名等（2022年12月31日現在）
重要な兼職の状況
社外取締役 大岡 哲

<修正前>

中央大学大学院 講師

リンテック株式会社 社外取締役

<修正後>

リンテック株式会社 社外取締役

以上